

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	(公財)成田空港周辺地域共生財団	県所管課	空港地域振興課
代表者	理事長 山中 精一	電 話	043 - 223 - 2282
所在地	成田市花崎町750 - 1		
電 話	0476(20)1775		
設立年月日	1997年7月28日		
ホームページ アドレス	http://www.nrt.or.jp/		
事業内容	成田空港周辺地域において、きめ細かな民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する事業を実施している。		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	14,083,996
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
成田国際空港(株)	7,155,815	50.8%	1	
千葉県	3,362,599	23.9%	2	
成田市	2,390,567	17.0%	3	旧下総町、旧大栄町を含む。
芝山町	475,249	3.4%	4	
山武市	267,290	1.9%	5	
横芝光町	198,536	1.4%	6	
多古町	124,205	0.9%	7	
富里市	109,735	0.8%	8	
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	1,701,520	1,668,802	1,538,219
負債	20,404	25,410	22,073
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,681,116	1,643,392	1,516,146
累積損益(利益剰余金)	1,081,116	1,043,392	916,146

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	1,589,210	1,631,708	1,087,577
経常損益	40,770	-37,724	-127,246
当期損益	40,770	-37,724	-127,246
減価償却前当期損益	42,744	-35,145	-123,573

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	航空機騒音測定事業負担金	4,008	4,008	4,008
合計		4,008	4,008	4,008

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額	法人県民税の減免	20	20	20
出資金	出捐金	97,980	90,941	70,764
貸付金				
上記以外のもの				
合計		98,000	90,961	70,784

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	15	15	17
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	3	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	62歳	63歳	64歳
平均年収(千円)	6,152千円	6,154千円	6,154千円
職員数(県派遣又は県OB)	14人(3人)	14人(3人)	16人(3人)
職員平均年齢	46.6歳	46.5歳	45.5歳
平均年収(千円)	5,478千円	5,576千円	5,263千円

職員の平均年収については、財団が給料等の全額を支給している職員の平均である。

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理的経費については、物件費等の削減により、経費の削減に努める。 ・今後も引き続き円滑に事業が実施できるよう、県・関係市町・成田国際空港(株)の間で、空港を取り巻く環境の変化や事業効果の検証などに努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、関係市町、成田国際空港(株)と協力しながら、民家防音工事への助成や航空機騒音の測定など、公益財団法人として公益性の高い事業に取り組んでいる。 ・令和2年度は、住民からの申請に基づき、619件の民家防音工事助成を行い、生活環境の改善を図ったところであり、今後も、事業を通して当法人の目的の実現を図っていく。 ・管理的経費については、隣接区域防音工事の助成申請件数の増など業務が拡大する中、会議費を約52%減少するなど、経費の削減に努めた。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。